

# 金融危機下の中国経済

## － 政策と課題 －

富士通総研 経済研究所  
主席研究員 柯 隆

- ◇なぜ中国経済は高成長から急減速に転じたのか
- ◇中国経済の回復にはどのような構造転換が必要なのか
- ◇金融危機をきっかけに、日系企業の対中投資環境はどのように変化したのか
- ◇日系企業の対中投資戦略をどのように考えたらよいのか

**1.「改革・開放」政策の総括**

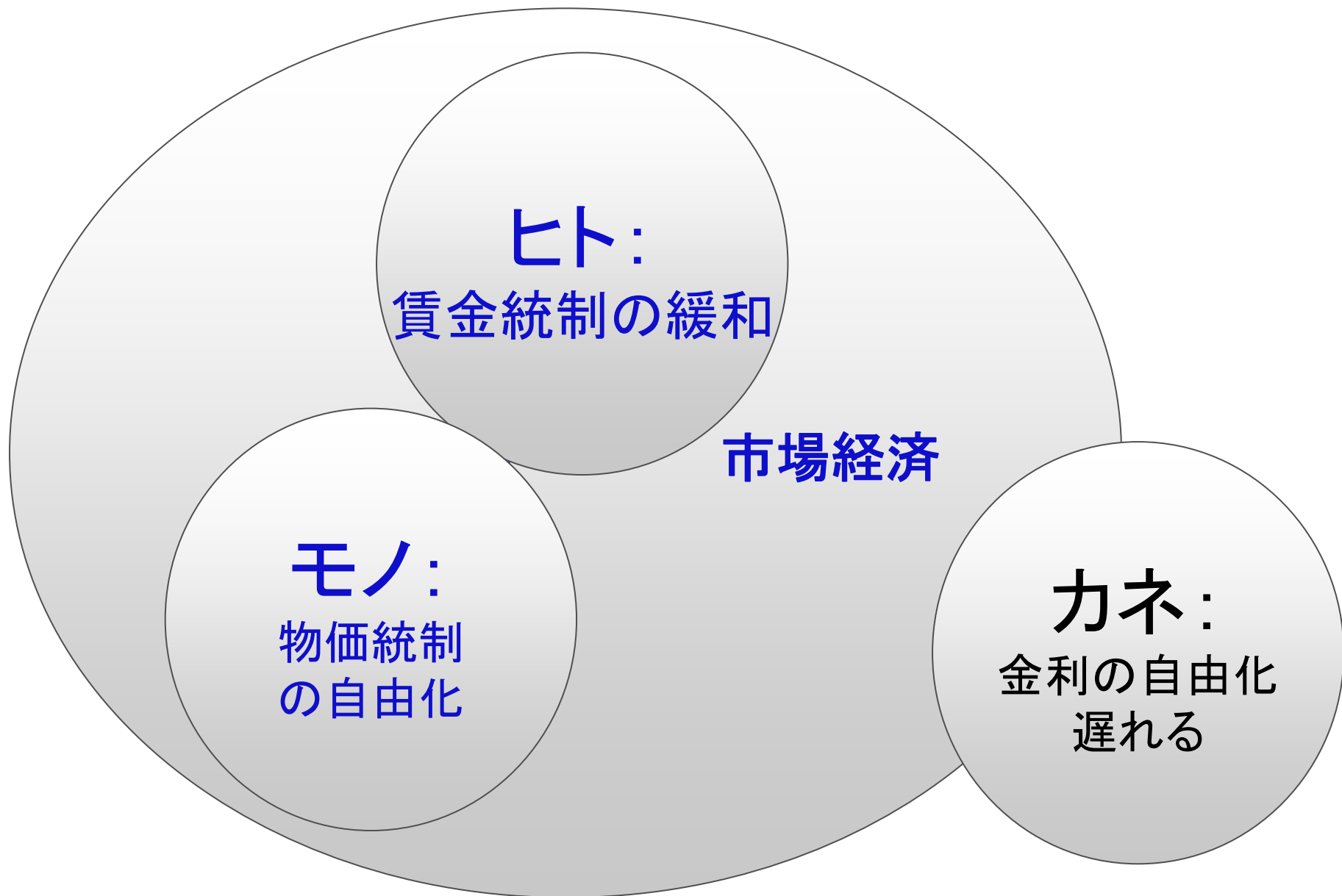
**2.景気減速の原因**

**3.中国経済の構造と原動力**

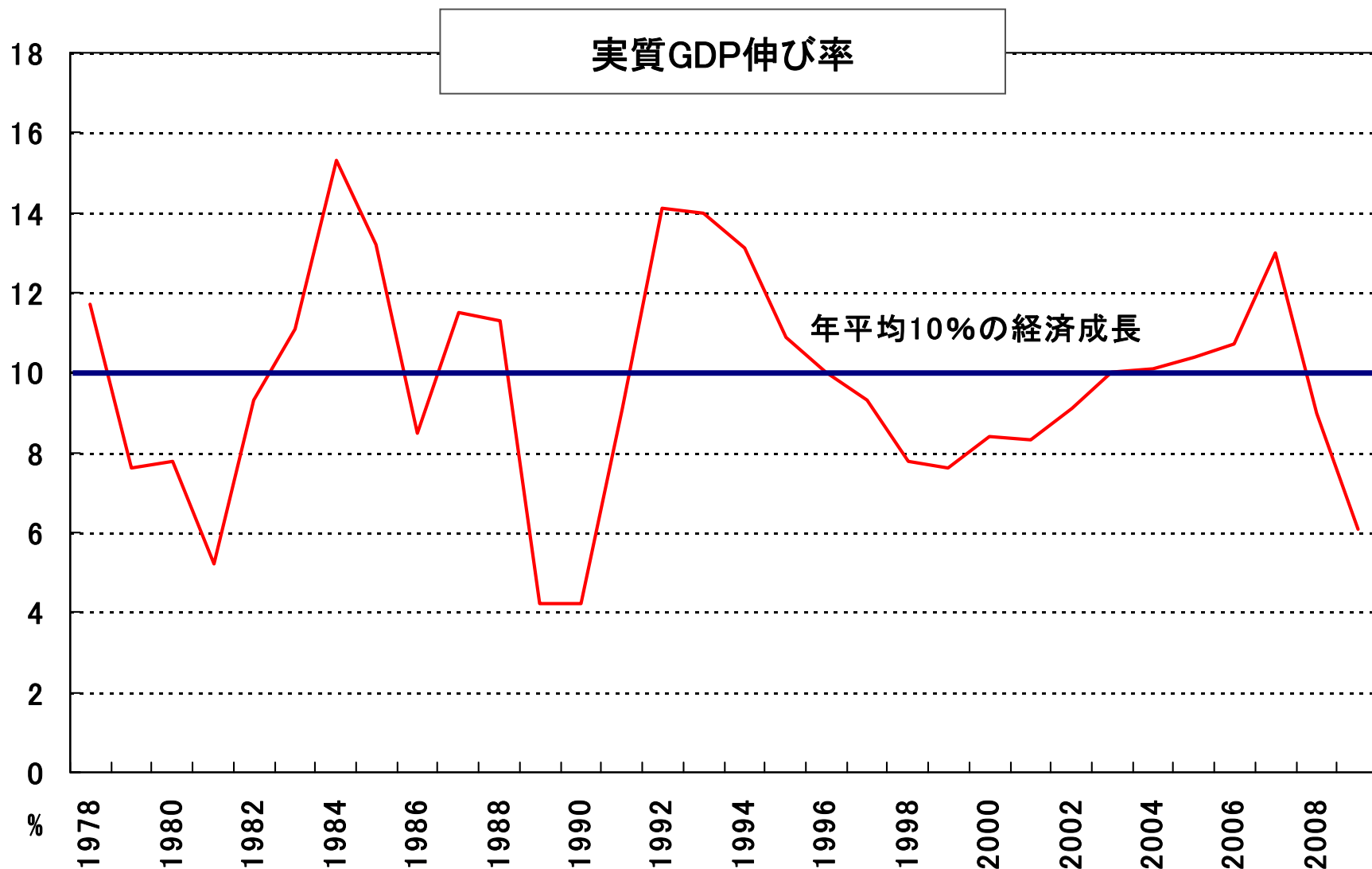
**4.危機脱却のための政策選択とその有効性**

**5.日系企業の対中投資戦略への提案**

# 1.「改革・開放」政策の総括



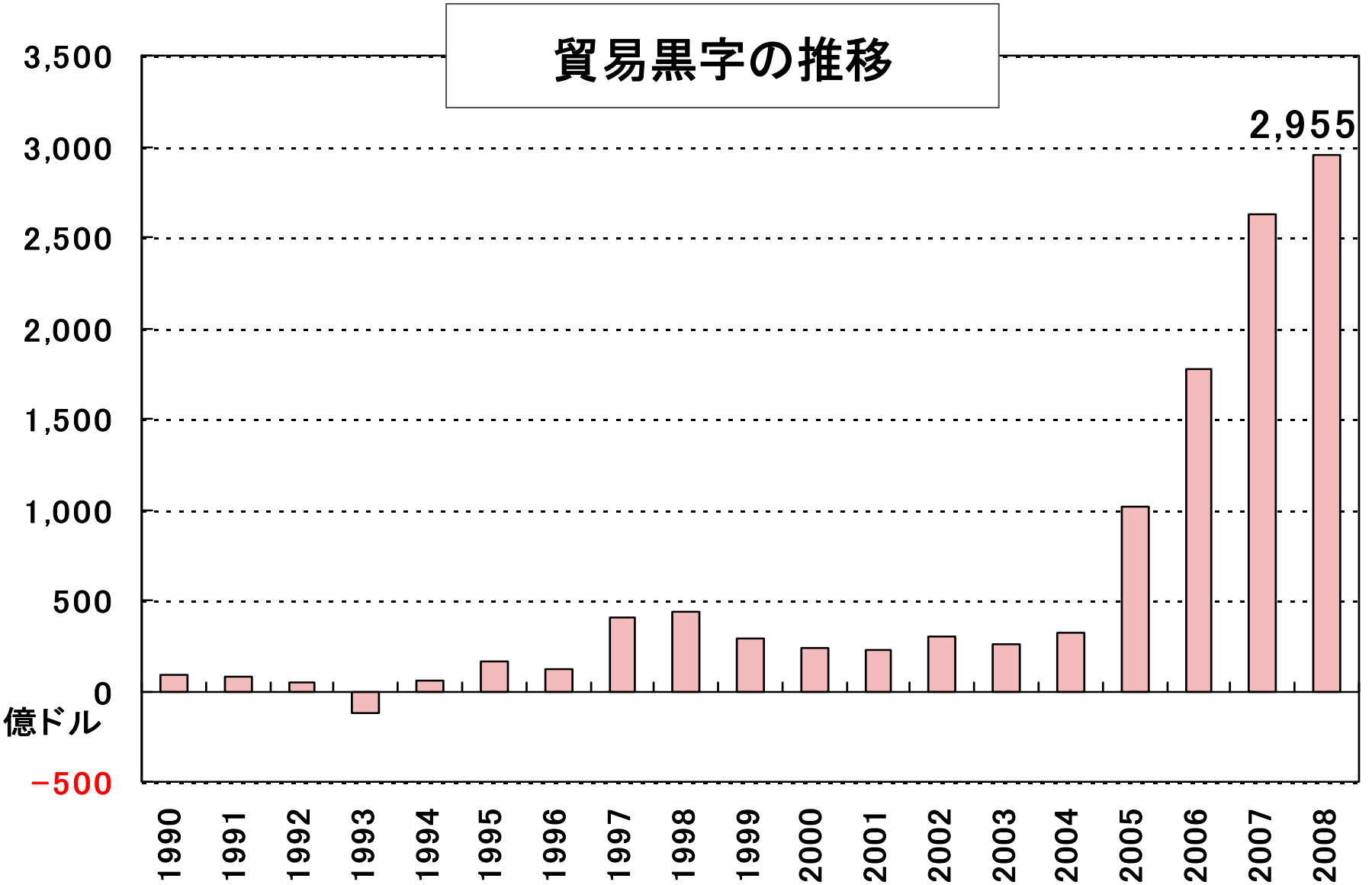
# 1-2 中国経済は成長するが、不安定な展開



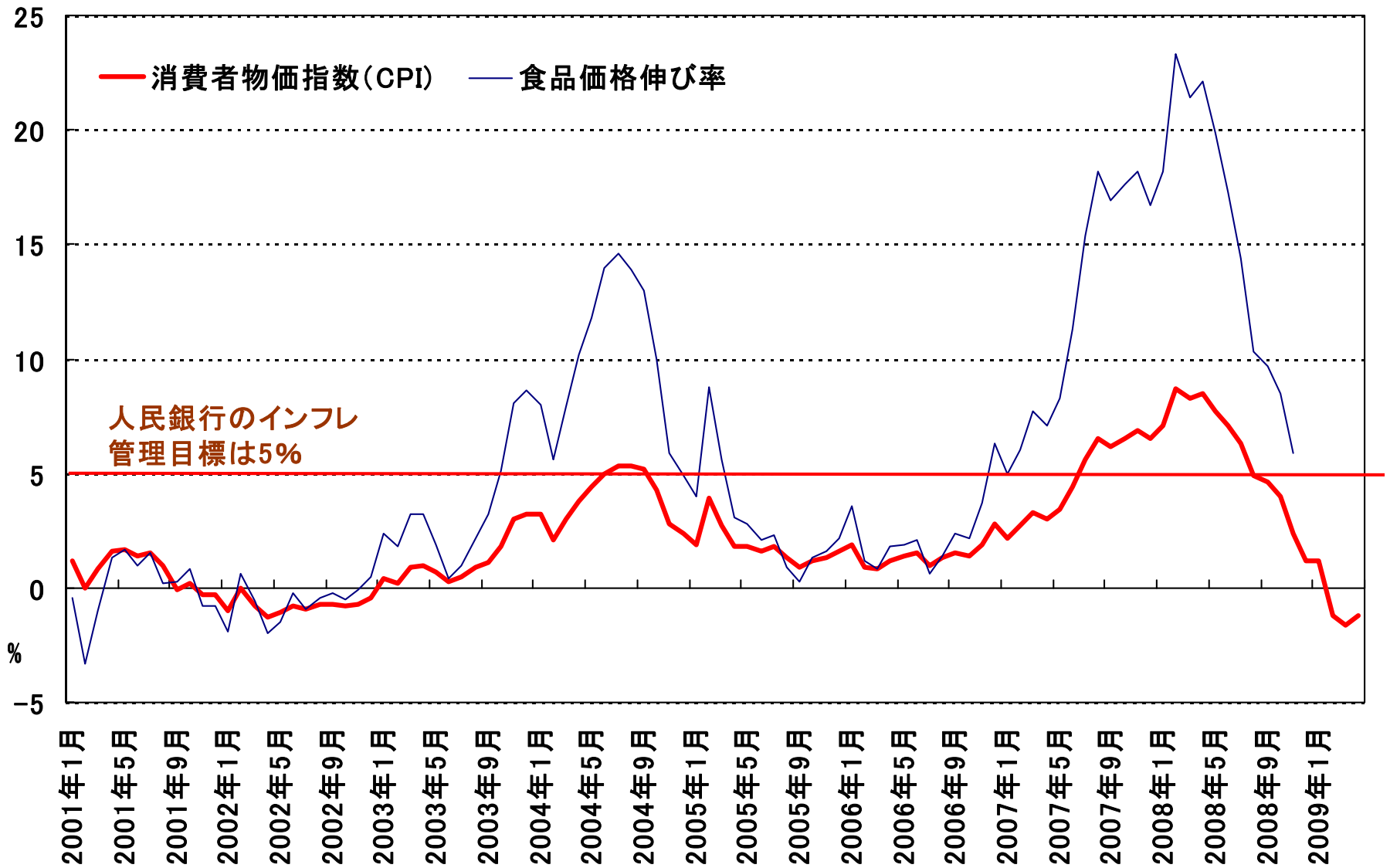
(出所) 中国国家统计局

## 2. 景気減速の原因

# 2-1 08年の減速は外需不足が原因ではない



## 2-2 景気減速の原因は行き過ぎた引き締め



## 2-3 拙速な景気浮揚策は有効性を阻害

4兆元(約56兆円\*)の財政出動の配分構成(億元)

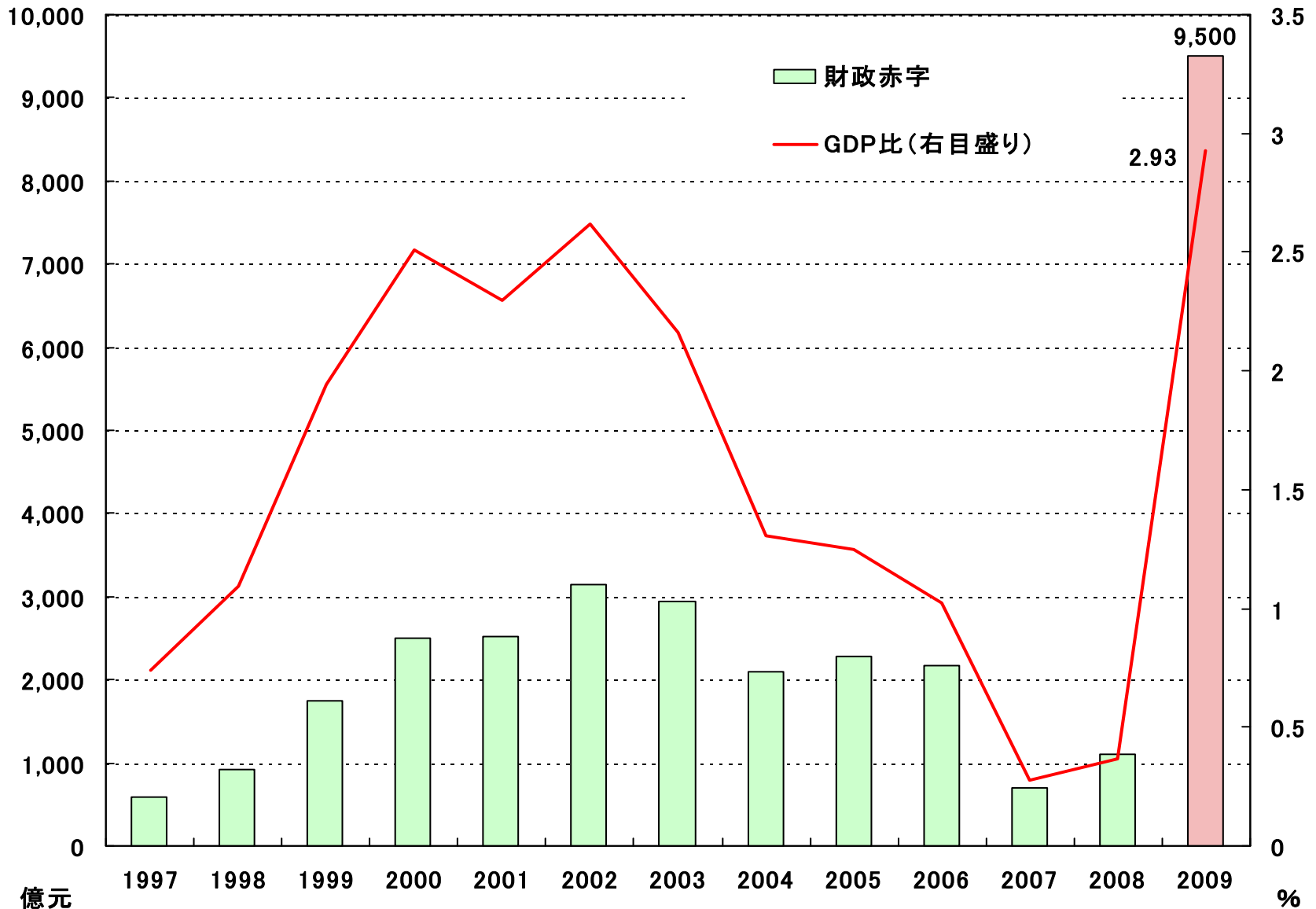
4兆元(約56兆円)の財政出動の効果 (%)

	08年11月の案	09年全人代案		2005	2006	2007	2008	2009
交通インフラと送電網	18,000	15,000	固定資本形成  財政出動比率(景気対策2兆元/年 ÷ 09年固定資本形成) = 9.3%  名目GDP  景気浮揚効果(景気対策2兆元/年 ÷ 09年名目GDP) = 6.1%	8.9	11.0	13.7	17.2	21.5
農村民生インフラ	3,700	3,700		財政出動比率(景気対策2兆元/年 ÷ 09年固定資本形成) = 9.3%	名目GDP 18.3    21.2    25.0    30.1    32.7			
低所得層の住宅建設	2,800	4,000						
構造調整	1,600	3,700						
震災復興	10,000	10,000						
環境保全	3,500	2,100						
医療衛生と文教関係	400	1,500						

(出所) 中国国家統計局

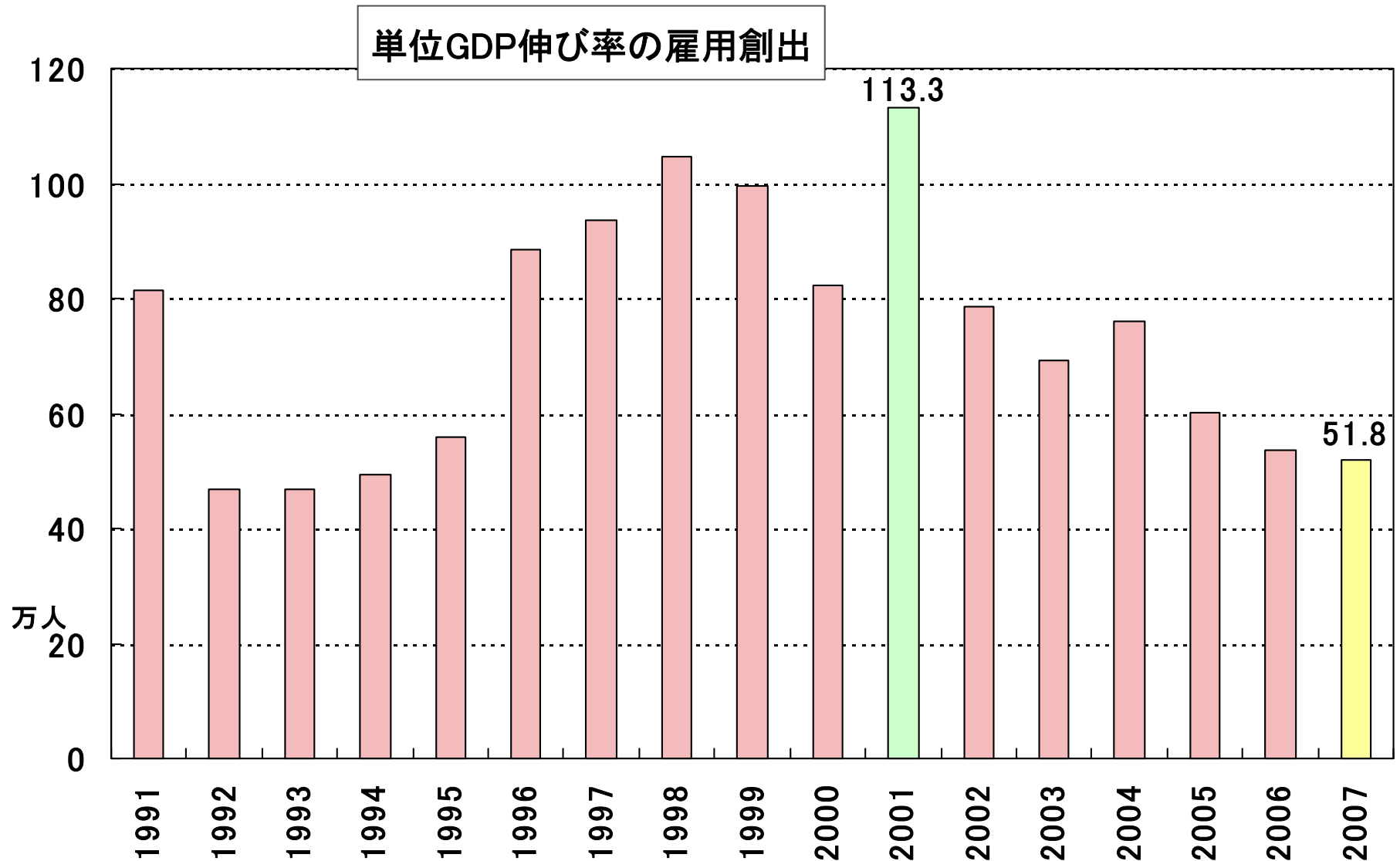
\* 2009年3月末現在の為替レートで換算

# 2-4 懸念される財政赤字の拡大



注：2009年のGDPは前年比8%成長と仮定し、財政赤字は全人代で採択された予算額  
 (出所) 中国国家統計局

## 2-5 ほんとうに重要なのは雇用の確保だが

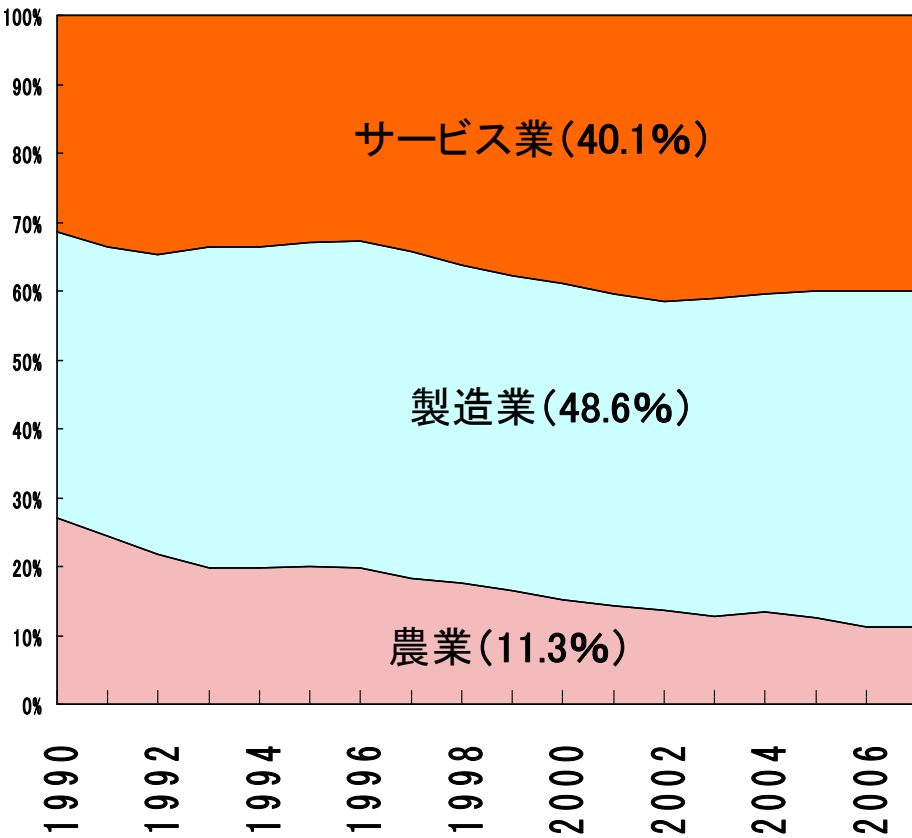


(出所) 中国国家统计局のデータをもとに算出

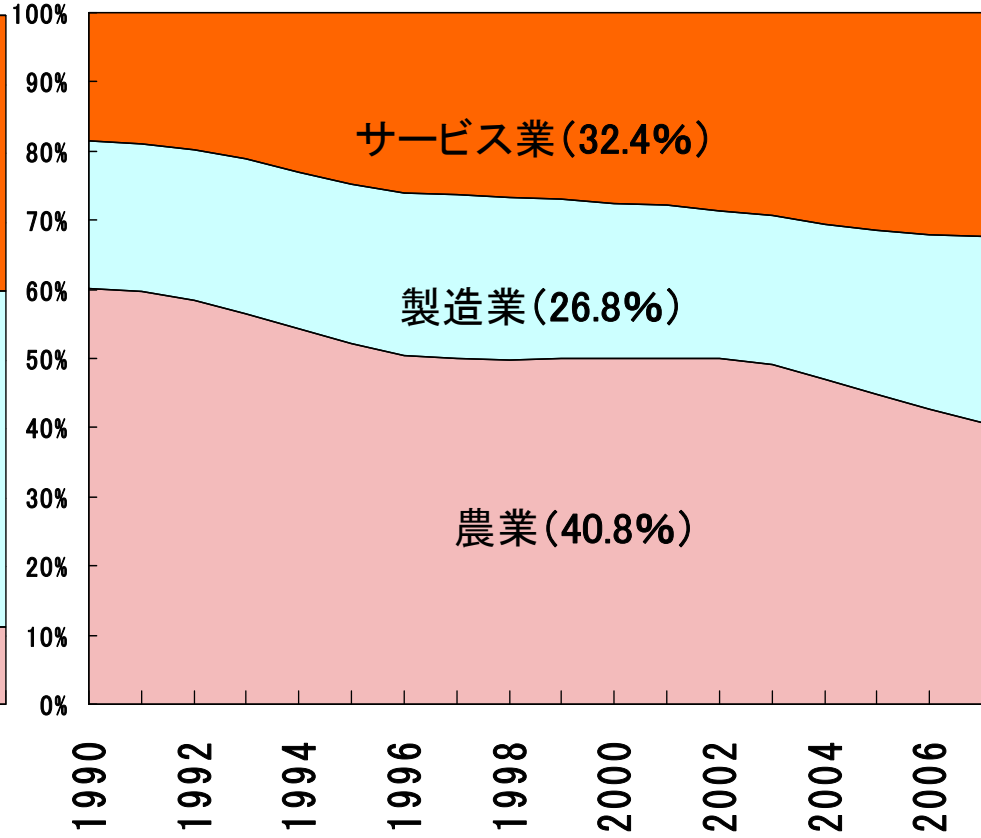
# 3.中国経済の構造と原動力

# 3-1 雇用吸収の受け皿はサービス業

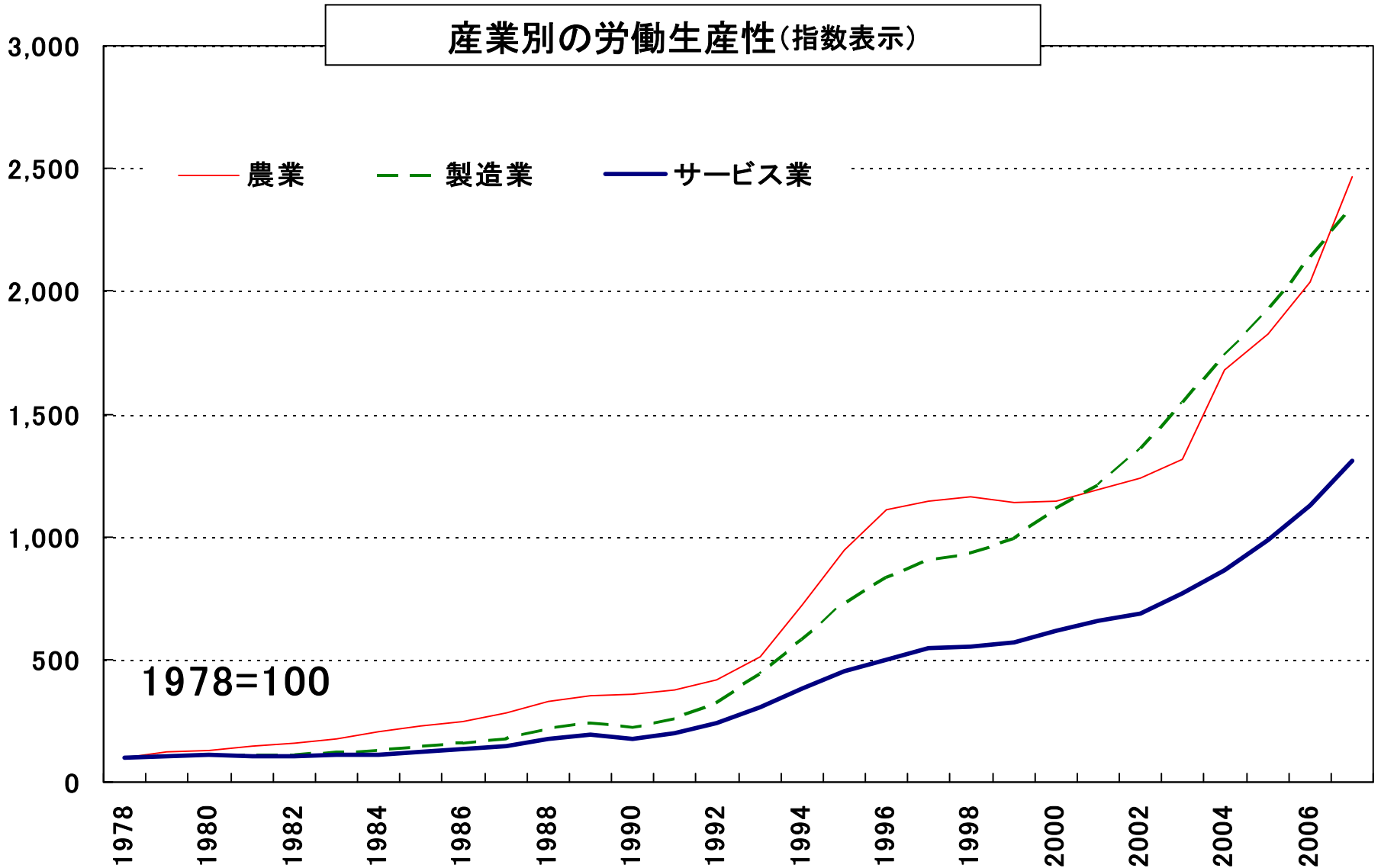
産業別のGDP寄与度



産業別の労働力の吸収

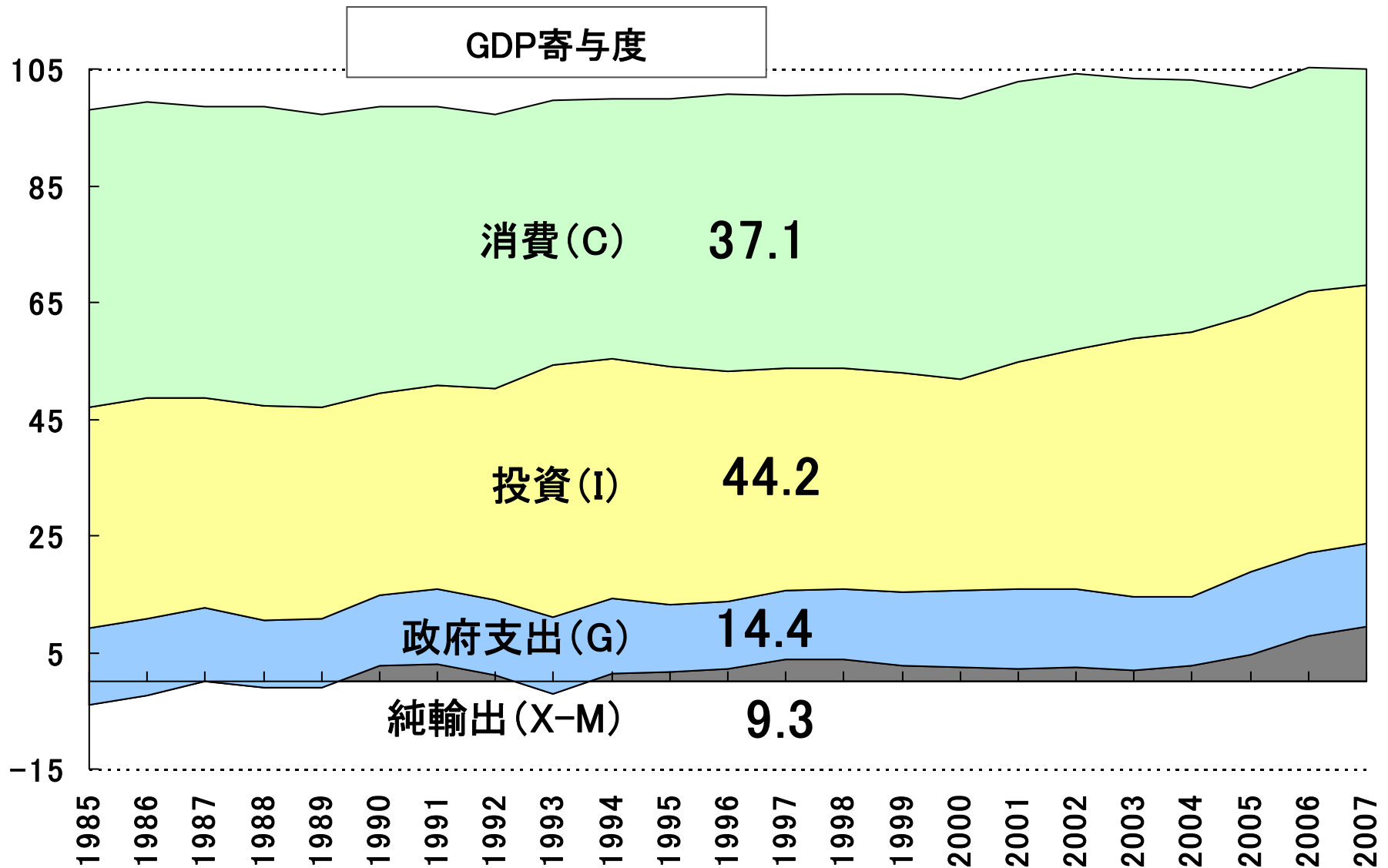


# 3-2 サービス業の労働生産性の改善は不十分



(出所) 中国国家統計局

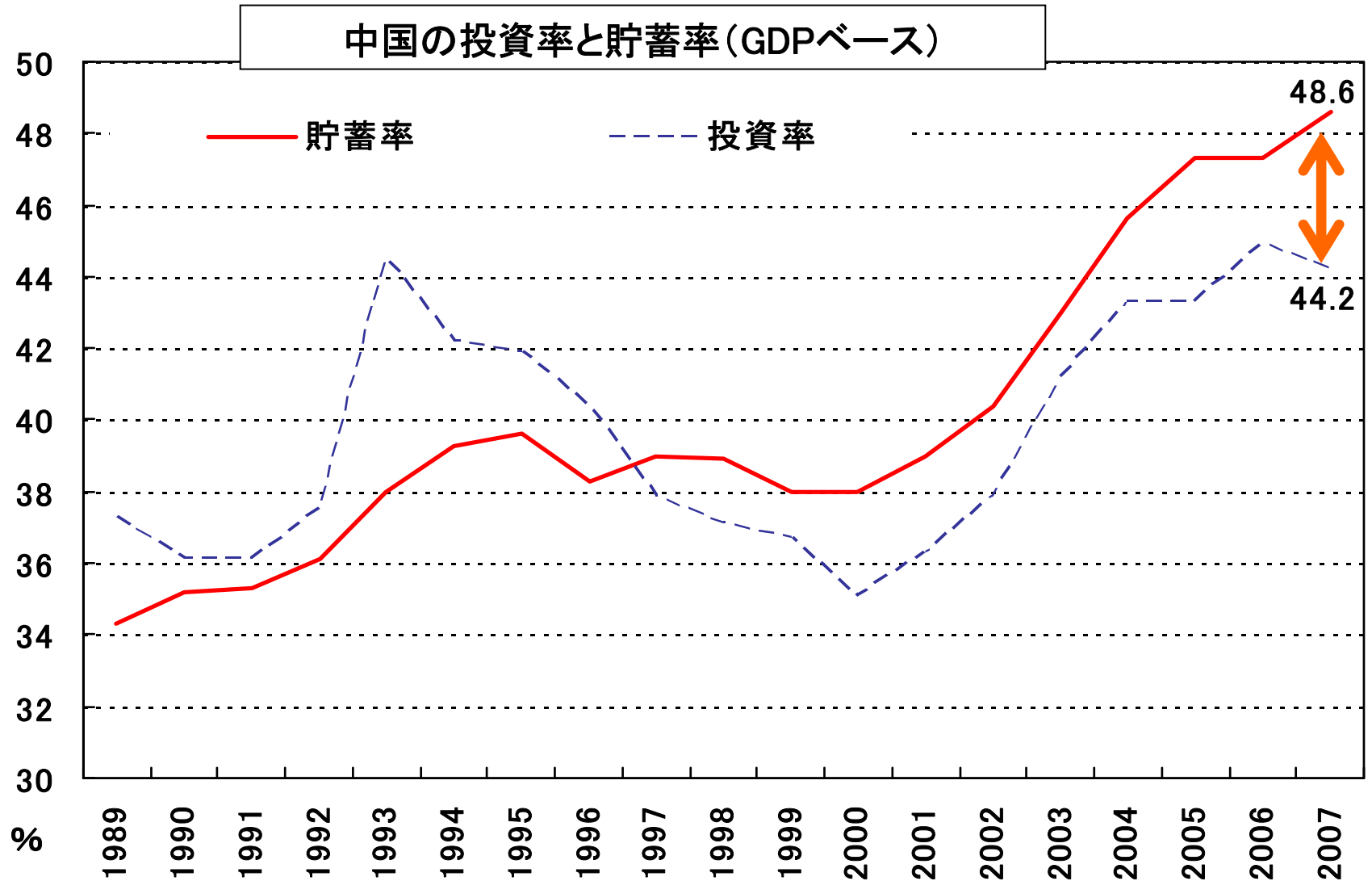
# 3-3 投資に依存しすぎる体質



(出所) "Asia Key Indicators 2008", ADB

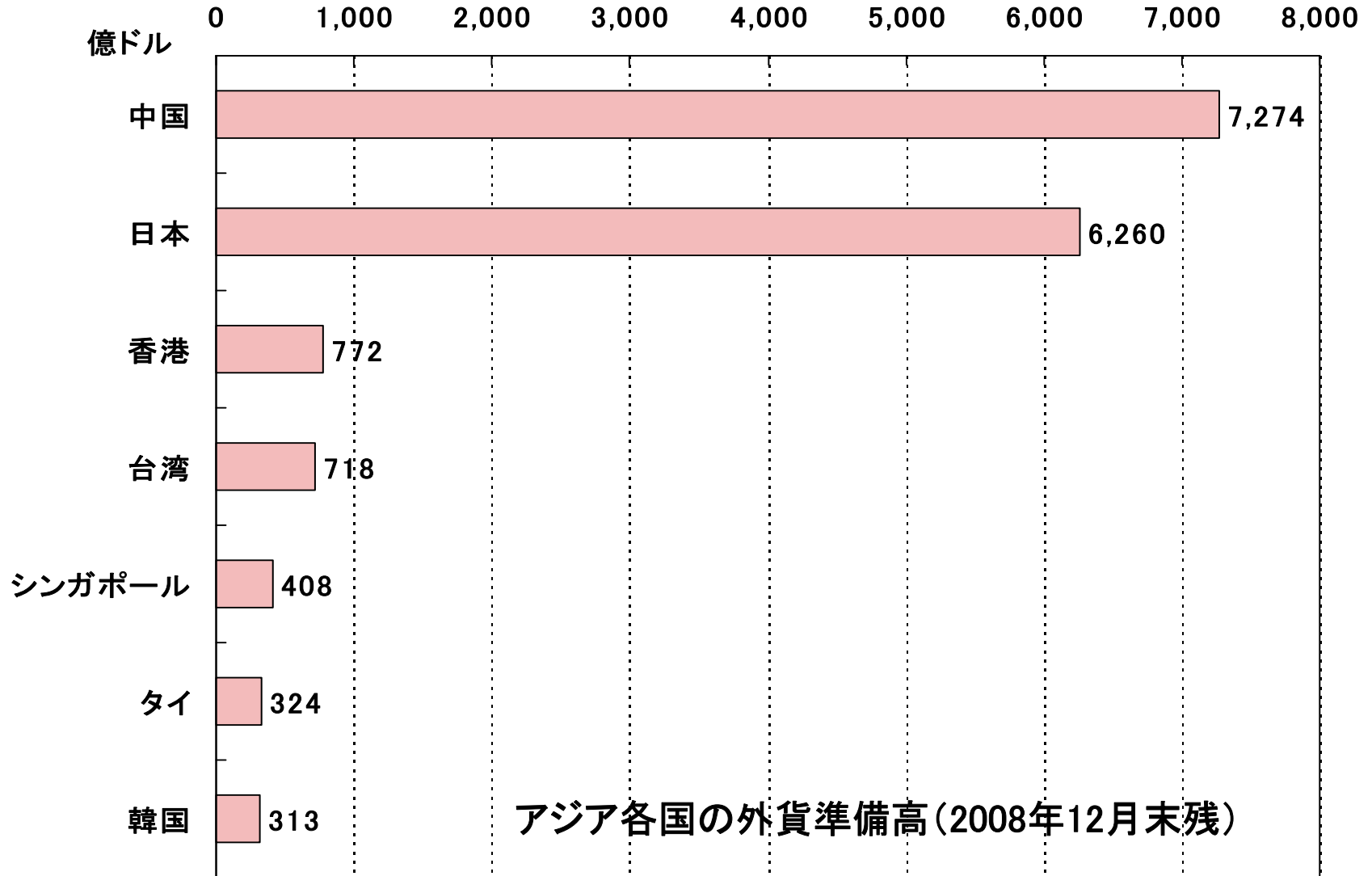
(注) 四捨五入の関係上100にならないことがある

# 3-4 過剰投資をもたらし過剰貯蓄



(出所) 中国国家统计局

# 3-5 外貨準備の多くは米国債の保有原資に

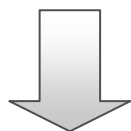


(出所) 米国財務省

# 4.危機脱却のための政策選択と その有効性

## 4-1 現在の景気対策

- 8%成長を目標にすること
- 行き過ぎた金融緩和
- 国有セクターのみ優遇する対策
- ばらまきのケインジアン型公共工事

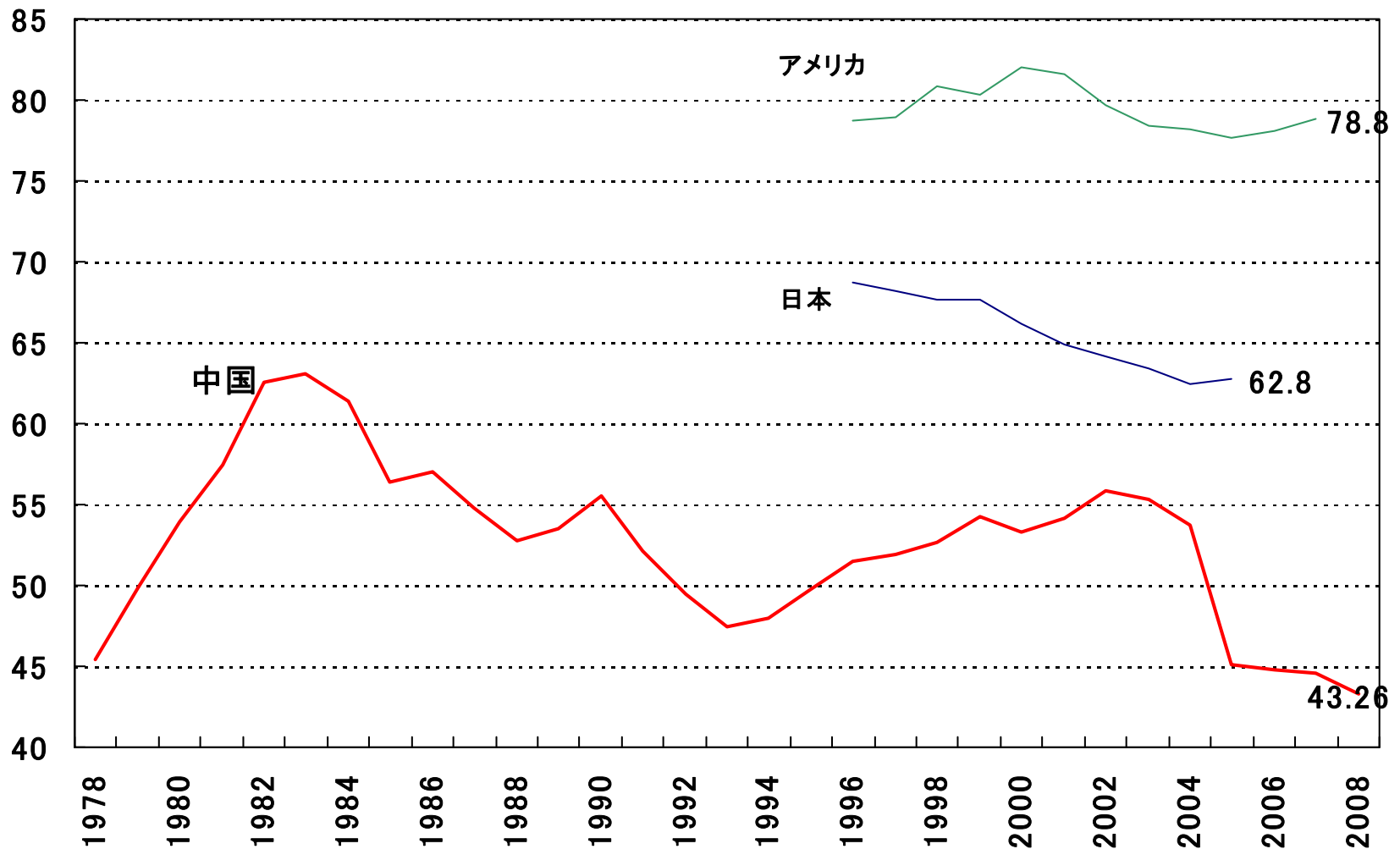


**重要なのは全人代のチェック・アンド・バランス機能の強化**

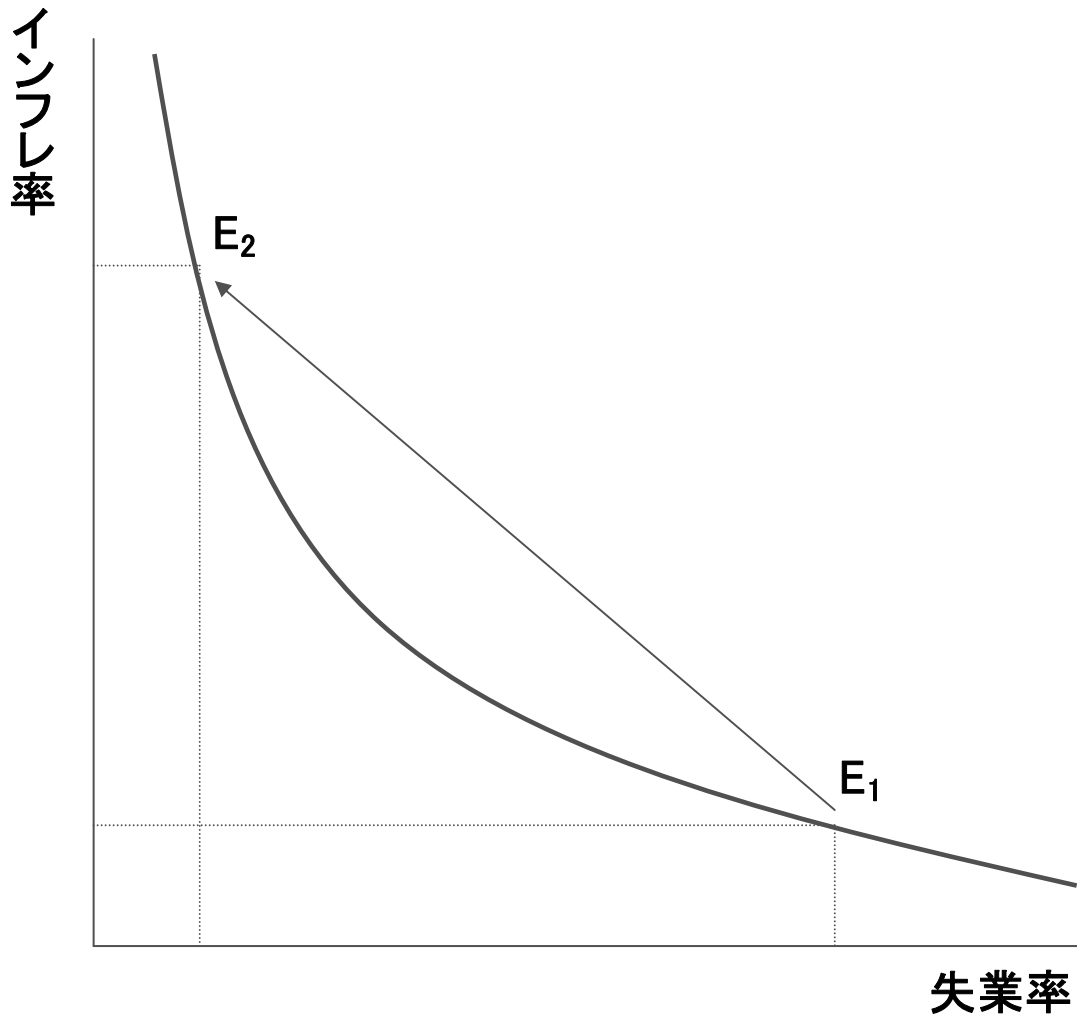
## 4-2 本来のあるべき景気対策

- 1000万人の雇用創出を目標にすること
- 近代的なサービス業を育成すること
- 職業訓練を強化すること
- デフレ脱却に向けたインフレ・ターゲティングの実施

# 4-3 具体策1:まずは労働分配率を上げる



(注)労働分配率は労働者報酬を名目GNIで除したものとする  
(資料)中国国家統計局、通商白書(2008年、経済産業省)



## ■ インフレ期待のメリット

- ①失業率を低下させる
- ②インフレ期待により都市部を中心に消費振興ができる
- ③都市部から農村部への所得移転を促す

## ■ やり方

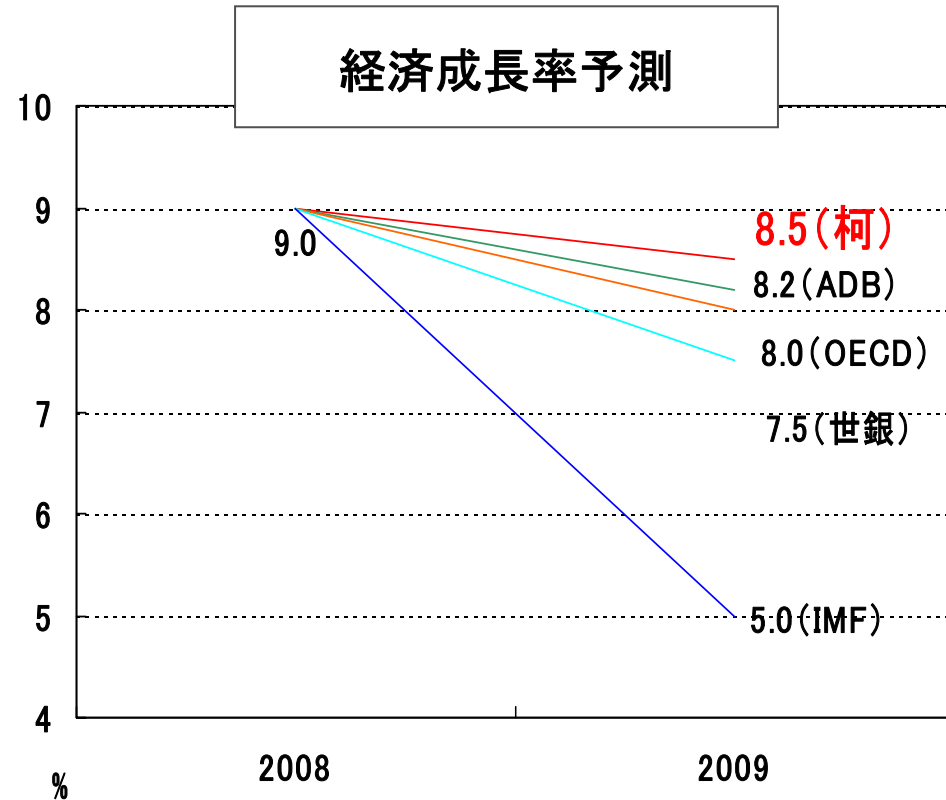
食料価格を5%引き上げる

## ■ 注意点

インフレ率が10%以上にならないように

中国経済の実力から政策の失敗がなければ、成長は続く

- 具体的に、08年の9.0%成長からいくぶん減速するが
- 2009年は8.5%前後の成長になる可能性が高い
- 問題は2010年以降の中国経済、その対策は？



# 5.日系企業の対中投資戦略への提案

## 5-1 日系企業の対中直接投資の内実

- 人件費上昇と新「労働契約法」の施行により投資環境が変化
- 金融危機をきっかけに内販へのシフトが求められる
- 中国事業の再編に躊躇する日本企業が多い
- 日系企業の経営判断のスピードが遅い
- 現地の日本人スタッフの人件費は本社負担であり、経営赤字が隠れている

1979年「改革・開放」

### ① 国有企業とのJV

1992年 鄧小平「南方講話」

### ② 再輸出型の工場移転

2001年 WTO加盟

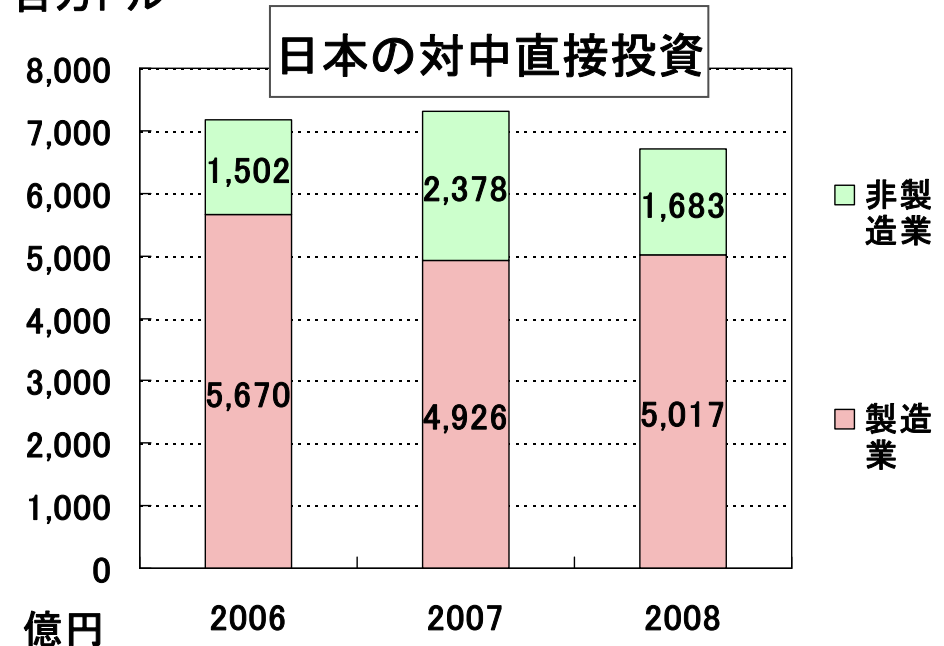
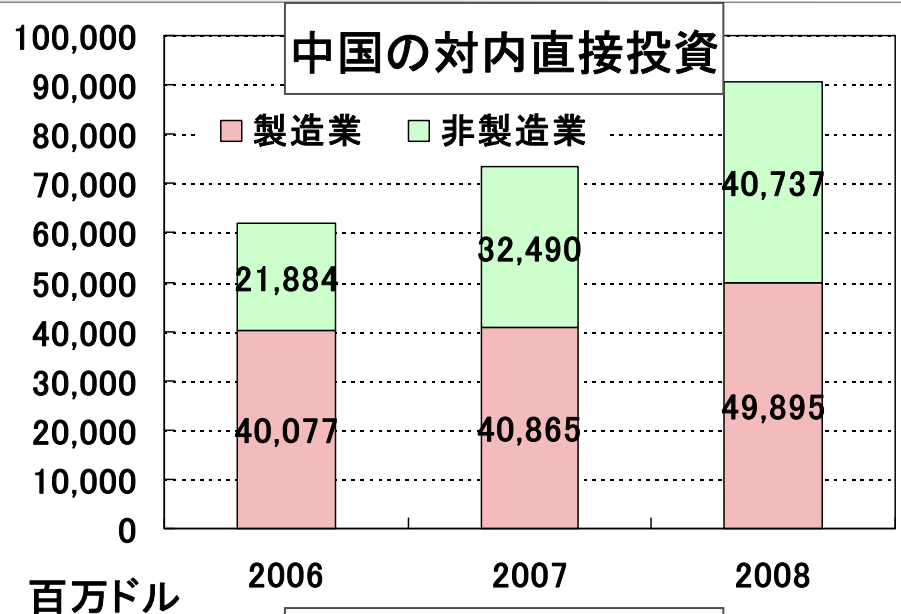
### ③ 現地化を試みる新たな戦略

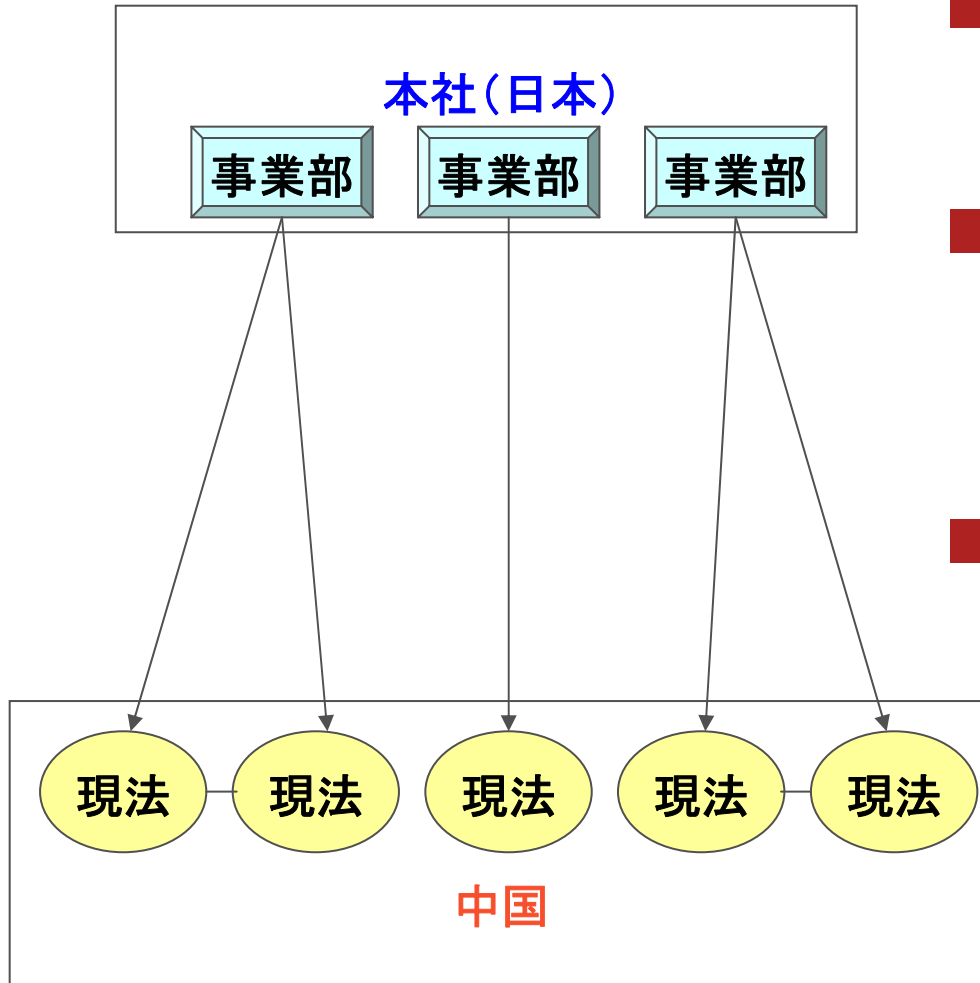
- フェーズ1: 80年代の対中投資は赤字経営が多い
- フェーズ2: 90年代の対中投資は再輸出型のものが多いが、金融危機をきっかけに苦戦
- フェーズ3: 2001年中国WTO加盟以降、内販型の投資が増える

## 5-3 再編不可避の中国ビジネス


	進出時期	現地法人と事業部数	従業員数	輸出割合
サムソン	1992	30	3万8,000人	60%
IBM	80年代	26	1万3,000人	50%
モトローラ	1992	52	1万人	40%
A社	1973	69	3万1,000人	約70%
B社	70年代	49	2万3,000人	約50%

- 再輸出型→内販型
- 物づくりに加え、サービス部分の強化





- 中国事業統括部門の集約
- 現地責任者の権限と責任の明確化
- 人材戦略の再構築



**FUJITSU**

**THE POSSIBILITIES ARE INFINITE**